



2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻村 都雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬之口 直宏 (TEL) 0986-25-2212
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	3,069	12.4	394	121.8	395	75.3	242	81.4
2023年6月期第3四半期	2,732	—	177	—	225	—	133	—

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 244百万円(82.5%) 2023年6月期第3四半期 133百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	17.22	17.04
2023年6月期第3四半期	9.40	9.27

(注) 2022年6月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	5,033	3,297	65.5
2023年6月期	5,109	3,121	61.1

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 3,297百万円 2023年6月期 3,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	16.7	700	112.3	700	86.2	380	105.1	26.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期3Q	14,354,440株	2023年6月期	14,339,440株
② 期末自己株式数	2024年6月期3Q	248,571株	2023年6月期	248,571株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年6月期3Q	14,094,028株	2023年6月期3Q	14,226,050株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。一方で30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済への変革に向けて、新たな資本主義への変化と取り組みの加速が期待されます。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産業務支援の市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足や、新規開業事業者のIT設備投資需要の増加、2022年5月の改正宅地建物取引業法により解禁となった「不動産取引の全面電子化」、2023年10月施行のインボイス制度、2024年1月施行の電子帳簿保存法によって業界全体にDX促進の機運が高まっており、当社グループにとっては引き続き追い風の状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは不動産領域に対して一気通貫のサービスラインナップと自社プラットフォームを通じたパートナー企業との連携により、業務範囲を幅広く網羅した不動産DXを推進してまいりました。また、当期が最終年度となる3カ年計画（中期経営計画）の達成に向けて過去2期で投資した商品・拠点・営業人員体制を活かし事業を推進してまいりました。

※3カ年計画とは、当社グループの2022年6月期～2024年6月期の3カ年の業績、成長計画について記載したものであり、詳細は当社IRサイトにて公開している「2024年6月期 第3四半期 決算説明資料」にてご確認ください。

3カ年計画の基本戦略としては、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「リアプロ（仲介）」の導入提案によって日本全国の不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売するプレミアム戦略（注）を取っております。有償のサービスとしては、仲介事業者向けに提供する仲介ソリューションと賃貸管理業者向けに提供する管理ソリューションの2つを提供しており、仲介ソリューションではホームページ制作や不動産ポータルサイト連動、見込客管理(CRM)、内見予約、IT重説、電子契約など集客から契約までの業務を支援する商品・サービスを提供しております。管理ソリューションでは煩雑で多岐にわたる賃貸管理業務をデータベースで一元管理し、業務効率化を図る商品・サービスを提供しております。

（注）プレミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用するには料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

有償サービス販売の主となるカスタマーコンサルタントによる営業活動では、前期までに増員した営業リソースの活用と営業人員の生産性最大化に向けて、インサイドセールスやカスタマーサクセス等の後方支援チームにより案件獲得数の向上、成約率向上を図っております。また、2022年6月に経営統合した株式会社リアルネットプロの主力商品である業者間物件流通サービス「リアプロ（管理）」についても、市場での高い需要に合わせて専門チームを組成しており、サービス拡販に向けて当第3四半期より活動を開始しております。

新商品開発において、有償サービスとして展開する「リアプロ」と無償で提供する「不動産BB」との統合版を開発しております。リリース時期は今年の秋頃を予定しており、統合後には物件情報数・利用事業者数ともに日本最大規模の業者間物件流通サービスとなることが想定されます。両サービスは業者間物件流通サービスとして類似したサービスであり、これまではエリアごとにシェア拡大戦略を実施しておりましたが、統合後は1本化され、他サービスとの連携も強化されつつ、シェア拡大に向けてさらなる加速を図ってまいります。なお、統合サービスに移行する不動産BBの顧客については、統合のタイミングに合わせて有償化を図る予定としております。

その他の商品開発としては、賃貸革命の次期バージョン開発、既存製品の機能強化を中心に進めております。また、最新技術の活用として生成AIを用いた業務効率や、当社が保有する不動産データを活かした新規事業の研究開発も進めており、長期的な成長を見越した投資も継続しております。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、家賃保証会社や保険会社とのデータ連携を中心に様々な企業との連携が進んでおります。当社プラットフォームの領域を拡大しつつ、パートナー企業と共により一

層業界のDX化に貢献してまいります。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、子会社である株式会社リアルネットプロが提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」の拡販に向けて専門チームを組成、エリア別のシェア拡大戦略を推進し、「リアプロ」有償顧客からの月額利用料が順調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は1,199,956千円となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプションサービスを積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は1,837,204千円となりました。

※ 仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高3,037,161千円の他に、その他売上高32,810千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、5,033,703千円となり、前連結会計年度末から76,177千円減少となりました。流動資産の残高は、1,649,296千円となり、前連結会計年度末から178,267千円減少となりました。固定資産の残高は、3,384,406千円となり、前連結会計年度末から102,090千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は現金及び預金が減少したこと、固定資産の増加は無形固定資産その他に含まれますソフトウェア仮勘定の増加によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,735,886千円となり、前連結会計年度末から252,240千円減少となりました。流動負債の残高は、1,394,033千円となり、前連結会計年度末から239,719千円減少となりました。

主な要因は、前連結会計年度に計上された法人税等を支払ったことにより未払法人税等が減少したこと、流動負債その他に含まれます未払金及び未払費用が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,297,816千円となり、前連結会計年度末から176,063千円増加となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の業績予測につきまして、2023年8月10日に「2023年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,291	926,660
売掛金	431,711	413,545
商品	252	741
仕掛品	33,306	48,148
貯蔵品	2,113	4,010
その他	203,958	256,648
貸倒引当金	△1,069	△457
流動資産合計	1,827,564	1,649,296
固定資産		
有形固定資産	488,834	511,107
無形固定資産		
ソフトウェア	409,591	324,487
のれん	724,052	663,714
顧客関連資産	999,600	946,050
その他	203,822	420,546
無形固定資産合計	2,337,066	2,354,798
投資その他の資産		
その他	487,345	551,716
貸倒引当金	△30,929	△33,215
投資その他の資産合計	456,415	518,500
固定資産合計	3,282,316	3,384,406
資産合計	5,109,880	5,033,703
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,487	15,435
未払法人税等	100,232	16,181
契約負債	915,064	874,696
賞与引当金	—	80,360
受注損失引当金	6,377	15,895
1年内返済予定の長期借入金	20,268	—
その他	578,323	391,464
流動負債合計	1,633,752	1,394,033
固定負債		
長期借入金	29,710	—
資産除去債務	16,557	17,740
繰延税金負債	302,452	321,286
その他	5,654	2,827
固定負債合計	354,374	341,853
負債合計	1,988,127	1,735,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,448	729,648
資本剰余金	700,158	701,358
利益剰余金	1,900,817	2,073,086
自己株式	△207,831	△207,831
株主資本合計	3,121,592	3,296,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	483
繰延ヘッジ損益	—	1,072
その他の包括利益累計額合計	161	1,555
純資産合計	3,121,753	3,297,816
負債純資産合計	5,109,880	5,033,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,732,471	3,069,972
売上原価	931,754	1,052,877
売上総利益	1,800,717	2,017,094
販売費及び一般管理費	1,622,749	1,622,428
営業利益	177,967	394,666
営業外収益		
不動産賃貸料	—	5,191
保険返戻金	55,141	—
その他	4,415	603
営業外収益合計	59,556	5,794
営業外費用		
為替差損	5,636	2,671
雑損失	4,704	1,305
その他	1,342	624
営業外費用合計	11,682	4,601
経常利益	225,841	395,859
特別利益		
固定資産売却益	528	441
特別利益合計	528	441
特別損失		
固定資産売却損	155	—
固定資産除却損	10	214
特別損失合計	165	214
税金等調整前四半期純利益	226,204	396,086
法人税等	92,433	153,362
四半期純利益	133,770	242,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,770	242,723

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	133,770	242,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	322
繰延ヘッジ損益	—	1,072
その他の包括利益合計	25	1,394
四半期包括利益	133,796	244,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,796	244,117
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。